

# 平成27年度 福祉保健部長「政策宣言」中間報告

福祉保健部長 渋谷俊樹

## ○ 平成27年度重要事業

事業名	新しい介護予防・生活支援サービスの周知と理解の促進
目標	地域包括ケアシステムの構築に向け、平成29年度から本格的に実施する新しい総合生活支援事業等の制度設計を行い、スケジュールを含め、市民の皆さんへの周知を図り、理解を深めます。
進捗状況	これまで、生活支援事業を担う介護事業者関係者に事業内容を説明し理解を深めるとともに、実施体制を整えるようお願いしました。
今後の対応	地域や福祉団体など事業の担い手となる皆さんへの説明会を開催します。また、市民の皆さんへの制度周知に努めます。

事業名	認知症対策の強化と推進
目標	5か所すべての地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置するなど、相談、支援体制の充実を図ります。 また、市内3か所で「認知症カフェ」をスタートさせます。ご本人はもちろん、家族の皆さんが相談や情報交換、交流など、気軽に利用できるよりどころとなるよう整備します。
進捗状況	全支援センターに推進員を配置し、相談体制や啓発活動の充実を図りました。また、認知症カフェもスタートしています。ご家族からは、「一時ですが、介護のことを忘れず。」との感想を聞いています。
今後の対応	認知症カフェの周知に努め、利用者の定着と拡大を図ります。

事業名	がん検診受診者数の減少から増加へ
目標	減少傾向にある胃がん、子宮がん、乳がん検診受診者数を増やします。また、60歳以上の皆さんの受診率を引き上げ、早期発見、早期治療につなぎ、健康寿命の延伸を目指します。 特に、今年度は、胃の内視鏡検診の助成対象を節目年齢(40、45、50、55、60歳)の皆さんに加え、41歳から69歳までの節目年齢以外の皆さんにも拡大することで、受診者の減少傾向に歯止めをかけます。
進捗状況	昨年と比較した場合、受診率の増減には、ばらつきが見られますが、今年度、内視鏡検診の対象年齢を拡大したことから、60歳代の胃がん検診の受診者数は増加しています。 また、60歳以上の大腸がん検診受診者数も増加しています。
今後の対応	未受診者への受診再通知を行うとともにあらゆる広報媒体を活用し、周知啓発を図ります。また、比較的受診率の低い地区を限定し、保健師が直接訪問するなど、受診勧奨を推進します。